

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日

株式会社ケアネット

東京都千代田区九段南一丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
 - (4) ライツプランの内容 5
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214-5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	435,698	472,801	1,911,997
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	8,746	△1,976	147,003
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	3,421	1,072	132,236
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	3,825	3,349	131,620
純資産額 (千円)	1,296,488	1,381,157	1,424,583
総資産額 (千円)	1,993,515	1,933,674	1,723,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.63	0.20	24.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.63	0.20	24.38
自己資本比率 (%)	64.8	71.1	82.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策による景気の下支えや円安、原油安の影響により、堅調に推移しておりますが、新興国の景気減速などもあり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ薬に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当第1四半期連結累計期間においては、売上高472百万円（前年同四半期比8.5%増）、売上総利益276百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比62.6%減）、経常損失1百万円（前年同四半期は経常利益8百万円）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は386百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は115百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は39百万円（前年同四半期比24.9%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は47百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は86百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は12万9千人（前年同四半期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加の1,933百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加の1,693百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金274百万円の増加、受取手形及び売掛金86百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の240百万円となりました。これは主に、投資その他の資産17百万円の減少によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加の552百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加の536百万円となりました。主な内訳は、短期借入金200百万円、ポイント引当金14百万円の増加であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の15百万円となりました。これは主に、資産除去債務0百万円の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少の1,381百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,524,000	5,524,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,524,000	5,524,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日 ～平成28年3月31日	28,800	5,524,000	3,600	627,045	3,600	35,724

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 97,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,425,700	54,257	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	5,524,000	—	—
総株主の議決権	—	54,257	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600	—	97,600	1.77
計	—	97,600	—	97,600	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,745	1,239,879
受取手形及び売掛金	410,211	324,106
たな卸資産	※1 14,919	※1 20,962
前払費用	22,705	19,919
その他	57,865	88,552
流動資産合計	1,471,447	1,693,421
固定資産		
有形固定資産	15,710	15,426
無形固定資産	88,171	93,886
投資その他の資産	148,340	130,939
固定資産合計	252,222	240,252
資産合計	1,723,670	1,933,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,120	39,400
短期借入金	—	※2 200,000
未払法人税等	1,693	1,799
ポイント引当金	152,356	166,427
その他	97,411	129,349
流動負債合計	283,582	536,976
固定負債		
繰延税金負債	1,990	1,973
資産除去債務	13,513	13,567
固定負債合計	15,504	15,540
負債合計	299,086	552,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,445	627,045
資本剰余金	503,501	507,101
利益剰余金	348,693	295,790
自己株式	△55,868	△55,868
株主資本合計	1,419,772	1,374,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	944
為替換算調整勘定	△2,127	△155
その他の包括利益累計額合計	△1,309	788
非支配株主持分	6,120	6,298
純資産合計	1,424,583	1,381,157
負債純資産合計	1,723,670	1,933,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	435,698	472,801
売上原価	154,778	196,412
売上総利益	280,920	276,388
販売費及び一般管理費	261,773	269,225
営業利益	19,146	7,163
営業外収益		
受取利息	107	277
持分法による投資利益	—	2,182
雑収入	55	39
営業外収益合計	163	2,499
営業外費用		
支払利息	604	709
持分法による投資損失	9,380	—
為替差損	377	10,929
雑損失	200	0
営業外費用合計	10,562	11,639
経常利益又は経常損失(△)	8,746	△1,976
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,000
特別利益合計	—	6,000
税金等調整前四半期純利益	8,746	4,023
法人税、住民税及び事業税	5,545	2,848
法人税等調整額	△91	△76
法人税等合計	5,454	2,771
四半期純利益	3,292	1,251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,421	1,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	3,292	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	125
為替換算調整勘定	288	1,971
その他の包括利益合計	532	2,097
四半期包括利益	3,825	3,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,953	3,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△128	178

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
製品	4,166千円	2,500千円
仕掛品	10,053	17,766
貯蔵品	699	696

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	200,000
差引額	700,000	600,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	5,510千円	6,283千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,378	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	343,729	91,969	435,698	—	435,698
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	343,729	91,969	435,698	—	435,698
セグメント利益	113,675	11,938	125,614	△106,467	19,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	386,277	86,523	472,801	—	472,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	386,277	86,523	472,801	—	472,801
セグメント利益	115,064	19,583	134,648	△127,485	7,163

(注) 1 セグメント利益の調整額△127,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円63銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,421	1,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,421	1,072
普通株式の期中平均株式数(株)	5,396,351	5,404,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	0円63銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,452	17,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【最高財務責任者の役職氏名】	経営企画室室長 一政 利郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大野元泰および経営企画室室長 一政利郎は、当社の第22期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。